

# 第19期 事業報告書

(平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで)



**The Marketing Chain Management Company**

**トランスコスモス株式会社**

## 会 社 の 概 要

会 社 名	トランスコスモス株式会社
(商 号)	トランス・コスモス株式会社
英 訳 名	transcosmos inc.
本 社 所 在 地	東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号
設 立	昭和60年 6 月18日（登記上昭和53年11月30日）
資 本 金	29,065,968,631円（平成16年 3 月31日現在）
従 業 員 数	5,543名（平成16年 3 月31日現在）

# 株主の皆様へ

---

株主の皆様には平素格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第19期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の営業の状況を取りまとめましたので、ここにご報告申し上げます。

平成16年4月よりお客様企業のご要望により深くお応えするために、全社の組織を業種別の営業体制に変更し、お客様企業に全サービスをワンストップで提供することが可能になりました。今後とも株主の皆様のご期待に応えられるよう、より一層の業績向上に取り組んでまいり所存ですので、何卒ご支援賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

平成16年6月

トランスコスモス株式会社

代表取締役社長兼COO

奥田昌孝

# 営業の概況

---

当期のわが国経済は、日経平均株価が11,000円台を回復し、企業の設備投資が回復基調にあるなど景気の先行きに明るさが見えてきました。しかしながら、輸出主導の景気回復に対し、個人消費、為替変動、長期金利の上昇など不安定要素もあり、景気の本格回復までには予断を許さない状況であります。

情報サービス事業分野においては、事業のコアコンピタンスへの集中を進める一方で契約社員・派遣社員比率の増加やアウトソーサーの利用というアウトソーシング主義に変化しつつあり、事業環境は好転していますが、受注競争は激化しております。こうした中、デジタルマーケティング関連サービスが、検索結果に関連したPRを表示する「リスティング広告」やストーリーミングを利用した「動画ネット広告」の急拡大をうけ、前年比倍増の約20億円に急成長するなど、マーケティングチェーンマネジメントサービス事業において付加価値の高い新たなサービスをご提案し、コールセンター／コンタクトセンター、デジタルマーケティング関連の新規案件を獲得した結果、引き続き売上高を拡大することができました。開発サービス事業においても、自動車産業などの設計支援業務案件、システム開発の受注が好調であったことから売上高は増加しました。また、サポートデスクサービス事業は企業内ITシステム、業務システムなどの運用サポートデスクサービスや、業務支援、社員教育、IT資産管理などのソリューションサービスに加え、ERPの運用サービスを行うアプリケーションマネジメントサービスをご提供し、売上高は増加しました。

以上のような状況のもとで、売上高は65,360百万円と前期に比し、7,971百万円、13.9%の増収となりました。品目別に見ますと、情報処理サービス業務の売上高が54,679百万円と前期に比し、7,354百万円、15.5%の伸張となり、ソフトウェア開発サービス及び機器販売の合計額は、10,680百万円と前期に比し、617百万円、6.1%の増収となりました。

営業利益は、4,267百万円と前期に比し、1,753百万円、69.8%の大幅な増

---

益となりました。これは、お客様企業のサービス単価引下げ要請や競争の激化によるサービス単価の下落など厳しい環境の中で、前期より取組んでまいりました低価格サービスに対応するための原価改善策の成果が現れたものであります。

経常利益も4,347百万円と前期に比し、1,747百万円、67.2%の増益となりました。

また、特別損失については、本社移転費用や事業整理に係る費用など1,964百万円を計上しておりますが、法人税等調整額に△966百万円を計上いたしました結果、当期純利益は、3,359百万円（前期、当期純損失23,280百万円）となりました。

## 会社が対処すべき課題

わが国経済は、日本銀行が3月に実施した企業短期経済観測調査でも大企業製造業の景況感を示す業況判断指数（DI）が高い水準になるなど、景気の先行きに明るさが見えはじめてきました。

当社を取り巻く事業環境、特にお客様企業の事業戦略は、「従来の全機能を自社で所有しすべての業務を正社員が行う」というインソーシング主義から、「事業のコアコンピタンスへの集中を進める一方で契約社員・派遣社員比率の増加やアウトソーサーの利用促進」というアウトソーシング主義に変化しつつあります。こうした事業環境の変化はアウトソーシングの受注機会の拡大をもたらす一方、当社も正社員と契約・派遣社員とのミッションの分離、付加価値の高いサービスの提供を行える高収益体質の確立が求められます。

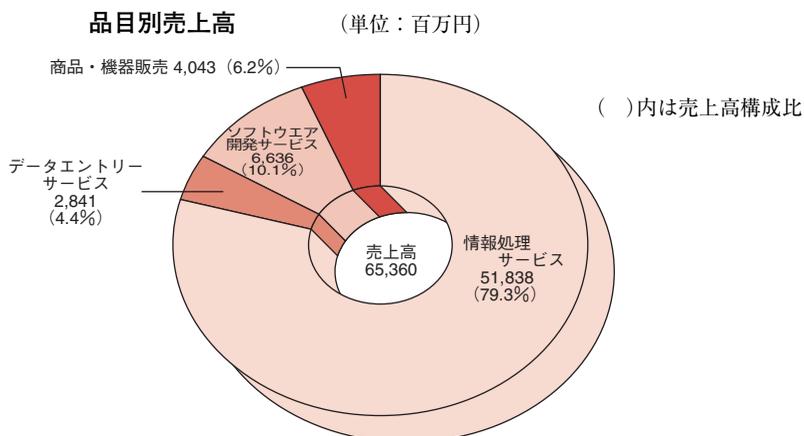
当社を取り巻く技術的環境としては、ブロードバンド環境が一般化し、さらにIP電話の一部企業、家庭への導入が進むなど、社会のIT環境が今後も急速に変化していくことから、アウトソーシングサービスにおいても新たな需要が発生していくものと考えております。さらに、お客様企業におい

て社内で行われているコールセンター／コンタクトセンター業務、マーケティング業務、システム開発業務、アプリケーションマネジメント業務などのアウトソーシング需要も増加するものと考えております。

このような中、お客様企業の売上増大とコスト削減、マーケティングの効率化、顧客満足度の向上を実現するサービスメニューの継続的な拡充が必要です。当社はコールセンター／コンタクトセンターサービス、デジタルマーケティングサービス、サポートデスクサービス、開発サービスの各分野において高付加価値サービスの開発提供を経営課題と認識しております。

このような考えのもと、当社経営の基本理念である『お客様の満足の大きさが我々の存在価値の大きさであり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る。』を全社一丸となって実践し、当社グループの成長によって株主価値を高めるとともに、社会の進歩に貢献する所存であります。

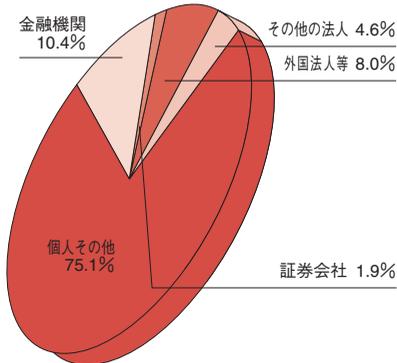
株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



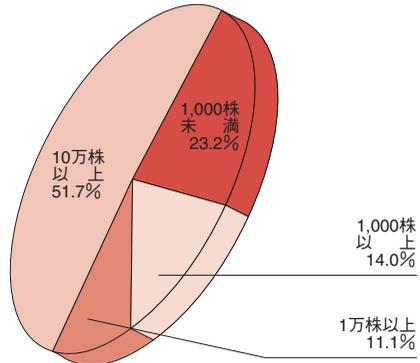
# 株式の状況 (平成16年 3月31日現在)

- ① 会社が発行する株式の総数 90,088,176株
- ② 発行済株式の総数 24,397,023株 (1 単元100株)
- ③ 株 主 数 30,946名(うち単元株式を有する株主数30,890名)

## ●所有者別株式分布



## ●所有数別株式分布



## ④ 大 株 主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当 社 の 大 株 主 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	議 決 権 比 率
奥 田 耕 己	4,739 <sup>千株</sup>	20.4 %	— <sup>千株</sup>	— %
奥 田 昌 孝	2,104	9.1	—	—
平 井 美 穂 子	1,042	4.5	—	—
財 團 法 人 奥 田 育 英 会	876	3.8	—	—
日 本 証 券 金 融 株 式 有 限 公 司	478	2.1	—	—
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 ( 信 託 口 )	431	1.9	—	—
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 ( 信 託 口 )	402	1.7	—	—
ア サ ド	240	1.0	—	—
モ ル ガ ン ・ ス タ ン レ ー ・ ア ン ド ・ カ ン パ ニ ー ・ イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル ・ リ ミ テ ッ ド	170	0.7	—	—
ク リ ア ス ト リ ー ム パ ン キ ン グ エ ス エ ー	153	0.7	—	—

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 議決権比率は、小数第二位を四捨五入により表示しております。  
 3. 当社の自己株式 (1,189千株) は、上記の表には含めておりません。

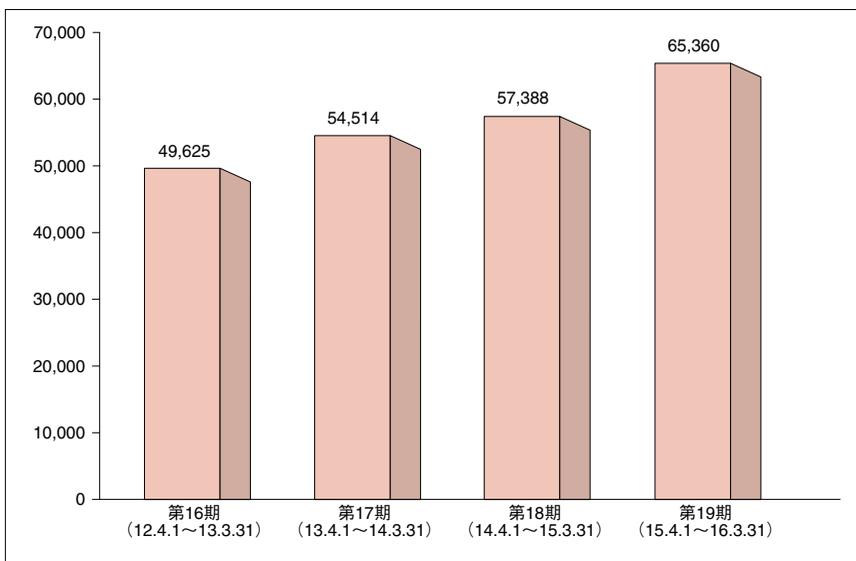
# 業績の概要と推移

## ● 第19期業績の概要と推移

	第16期 (12.4.1~13.3.31)	第17期 (13.4.1~14.3.31)	第18期 (14.4.1~15.3.31)	第19期 (15.4.1~16.3.31)	前 増	期 減	比 率
売 上 高	百万円 49,625	百万円 54,514	百万円 57,388	百万円 65,360			% 13.9
営 業 損 益	4,015	4,035	2,513	4,267			69.8
経 常 損 益	5,004	3,537	2,600	4,347			67.2
税引前当期純損益	4,546	789	△30,074	2,464			—
当 期 純 損 益 (1株当たり当期純損益)	2,561 (105円16銭)	316 (12円96銭)	△23,280 (△954円27銭)	3,359 (140円56銭)			—
資 本 金	29,065	29,065	29,065	29,065			—
(発行済株式数)	(24,397千株)	(24,397千株)	(24,397千株)	(24,397千株)			—
自 己 資 本	76,240	75,530	51,783	57,550			11.1
総 資 産	91,853	86,010	60,685	69,345			14.3
期 末 従 業 員 数	名 4,955	名 5,043	名 5,365	名 5,543			3.3

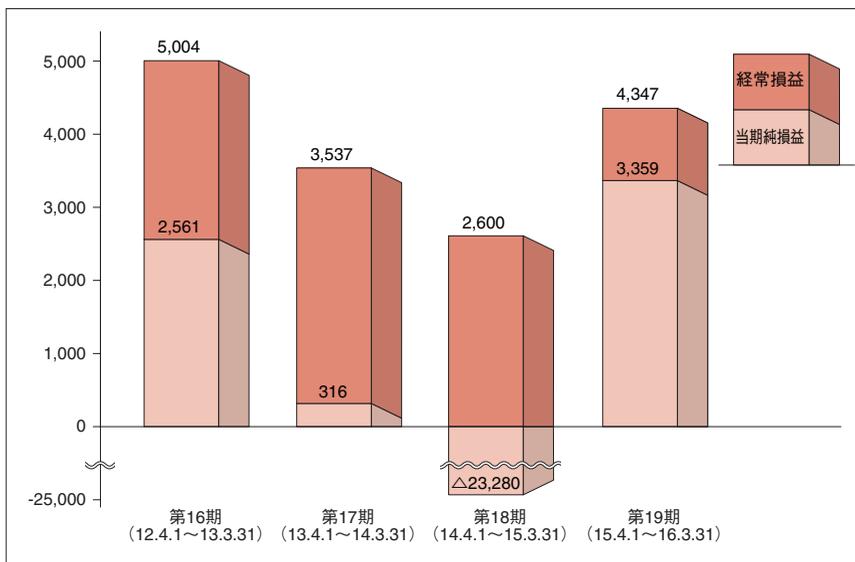
## ● 売上高の推移

(単位：百万円)



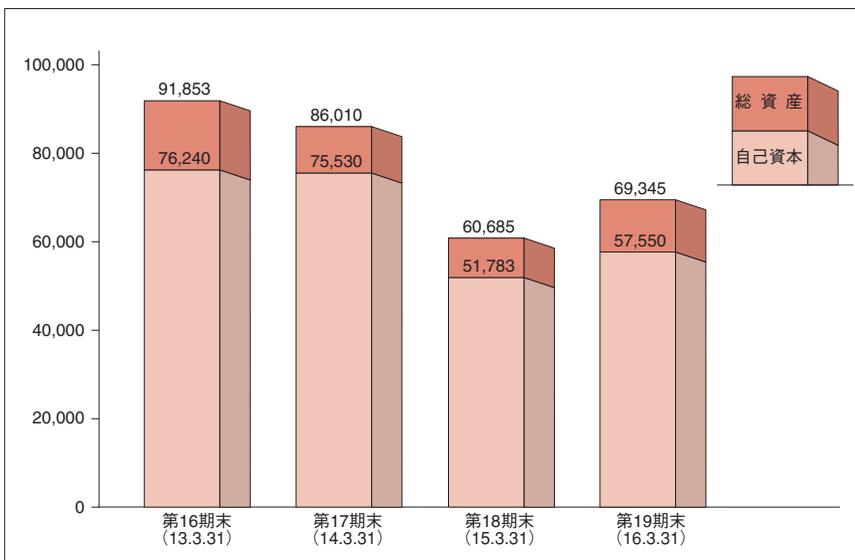
## ● 経常損益及び当期純損益の推移

(単位：百万円)



## ● 自己資本及び総資産の推移

(単位：百万円)



# 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	期 別	前 期	当 期
		(平成15年 3月31日現在)	(平成16年 3月31日現在)
流 動 資 産		16,552,573	19,954,702
現金及び預	金形	3,491,289	4,488,077
取 手		25,015	17,056
掛	品	8,541,615	10,389,726
掛	品	136,940	124,798
掛	品	12,919	34,281
蔵	品	26,981	3,476
渡	金	56,454	64,973
前払	費用	268,037	306,212
延税	資産	1,638,385	2,098,260
短期貸付	金	4,653,107	1,984,355
その他	他	539,051	491,351
倒引	当	△ 2,837,224	△ 47,866
固 定 資 産		44,132,722	49,390,384
有形固定資産		3,520,781	3,767,345
建物	物	1,211,925	1,285,072
構築物	物	50,835	56,046
運搬	具	401	218
器具	品	1,038,109	1,206,498
土地	地	1,219,509	1,219,509
無形固定資産		471,280	861,875
ソフトウェア	ア	400,139	789,860
電話加入権	権	67,248	68,544
その他	権	3,892	3,471
投資	資産	40,140,660	44,761,163
子会社	株式	3,305,216	15,354,113
出資	金	17,053,363	17,322,148
子会社	金	1,655,947	1,573,754
長期貸付	金	734,794	734,794
延税	資産	7,413,352	7,010,000
前払	費用	6,454,735	3,159,650
その他	他	2,358,633	1,819,502
倒引	当	1,003,249	707,992
		161,367	384,679
		—	△ 3,305,471
資 産 合 計		60,685,296	69,345,087

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	前 期	当 期
2. 子会社に対する短期金銭債権	5,239,227千円	2,483,101千円
子会社に対する短期金銭債務	1,324,511千円	778,297千円
子会社に対する長期金銭債権	7,413,352千円	7,119,941千円
子会社に対する長期金銭債務	179,503千円	139,192千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	2,647,665千円	2,799,847千円
4. 保証債務及び保証類似行為	1,759,011千円	1,211,975千円

(単位：千円)

負債及び資本の部		
科目	期別	当期
	前期	当期
	(平成15年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
<b>流動負債</b>	<b>7,710,968</b>	<b>9,637,882</b>
買掛金	2,398,240	2,674,650
一年内返済予定長期借入金	2,000,000	1,000,000
未払金	554,962	1,359,571
未払法人税等	17,098	32,744
未払消費税等	341,264	871,819
未払費用	810,072	1,652,435
前受金	112,771	106,607
預り金	109,916	134,629
賞与引当金	1,364,693	1,802,682
その他	1,948	2,740
<b>固定負債</b>	<b>1,190,703</b>	<b>2,156,509</b>
長期借入金	1,000,000	2,000,000
預り保証金	190,703	156,509
<b>負債合計</b>	<b>8,901,672</b>	<b>11,794,392</b>
<b>資本金</b>	<b>29,065,968</b>	<b>29,065,968</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>30,622,853</b>	<b>22,622,335</b>
資本準備金	30,622,853	15,000,000
その他資本剰余金	—	7,622,335
<b>利益剰余金</b>	<b>△ 8,000,518</b>	<b>3,359,985</b>
利益準備金	388,482	—
任意積立金	14,900,000	—
別途積立金	14,900,000	—
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	△23,289,000	3,359,985
<b>株式等評価差額金</b>	<b>96,964</b>	<b>5,637,952</b>
自己株式	△ 1,644	△ 3,135,546
<b>資本合計</b>	<b>51,783,624</b>	<b>57,550,695</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>60,685,296</b>	<b>69,345,087</b>

5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか各種コンピュータ及び各種事務用機器についてリース契約により使用しております。

6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額

96,964千円

5,637,952千円

# 損益計算書

(単位：千円)

科 目		期 別	前 期	当 期	
			(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	営業収益			
		売上高	57,388,752	65,360,397	
		営業費用			
		売上原価	46,343,917	50,698,168	
		販売費及び一般管理費	8,531,073	10,394,575	
		営業利益	2,513,761	4,267,653	
	損 益 の 部	営業外 損 益 の 部	営業外収益	795,215	928,077
			受取利息	145,861	119,677
			受取配当金	13,247	79,380
			投資有価証券売却益	558,377	573,500
雑収入			77,729	155,518	
営業外費用			708,928	847,911	
支払利息			29,134	26,665	
投資事業組合損失			510,977	666,989	
雑損			168,816	154,256	
			経常利益	2,600,049	4,347,819
特 別 損 益 の 部	特別 損 益 の 部	特別利益	868,201	80,969	
		投資有価証券売却益	148,719	67,597	
		厚生年金基金代行部分返上益	719,481	—	
		貸倒引当金戻入益	—	13,372	
		特別損失	33,542,721	1,964,500	
		固定資産除却損	184,253	52,560	
		投資有価証券売却損	66,672	24,196	
		投資有価証券評価損	1,738,653	419,165	
		子会社株式評価損	—	151,272	
		貸倒引当金繰入額	2,784,921	536,823	
		事業整理損	25,729,584	202,230	
		新SFA開発処理費	2,933,759	—	
		本社移転費用その他	104,876	520,006	
	58,245	58,245			
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		△30,074,470	2,464,288		
法人税、住民税及び事業税		14,189	71,071		
法人税等調整額		△ 6,807,819	△ 966,767		
当期純利益又は当期純損失(△)		△23,280,841	3,359,985		
前期繰越利益		235,806	—		
中間配当額		243,966	—		
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)		△23,289,000	3,359,985		

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高	前 期	当 期
営業収益	1,146,066千円	832,132千円
営業費用	13,352,952千円	10,269,067千円
営業取引以外の取引高	1,041,495千円	214,305千円
3. 1株当たり当期純損益	△954円27銭	140円56銭

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法に基づく原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商 品……………総平均法に基づく原価法  
仕掛品……………個別法に基づく原価法  
貯蔵品……………最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産……………定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。  
なお、コールセンター設備の一部（器具備品等）については、経済的耐用年数（法定耐用年数の5割程度短縮）による定額法を採用しております。  
無形固定資産……………定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。
4. 引当金の計上基準  
貸倒引当金……………期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。  
退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
5. リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法  
(1)ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。  
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象……………ヘッジ手段：金利スワップ取引  
ヘッジ対象：借入金  
(3)ヘッジ方針……………当社内規に基づき、金利の変動リスクをヘッジしております。
7. 消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

# 利益処分計算書及び損失処理計算書

(単位：円)

科 目	期 別 (株主総会承認日)	前 期 (平成15年 6 月27日)	当 期 (平成16年 6 月29日)
(1)当期未処分利益又は当期未処理損失(△)		△23,289,000,943	3,359,985,142
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金		—	696,218,520 (1株につき 30円)
取 締 役 賞 与 金		—	14,000,000
別 途 積 立 金 取 崩 額		14,900,000,000	—
利 益 準 備 金 取 崩 額		388,482,919	—
資 本 準 備 金 取 崩 額		8,000,518,024	—
次 期 繰 越 利 益		0	2,649,766,622
(2)その他資本剰余金の処分 その 他 資 本 剰 余 金		—	7,622,335,841
これを次のとおり処分いたします。			
その他資本剰余金次期繰越高		—	7,622,335,841

## 取締役及び監査役 (平成16年 6 月29日現在)

取締役グループCEOファウンダー (代表取締役)	奥 田 耕 己
取締役会長兼CEO (代表取締役)	船 津 康 次
取締役副会長	後 藤 攻
取締役社長兼COO (代表取締役)	奥 田 昌 孝
取締役副社長	谷 澤 寿 一
取締役副社長	松 本 康 樹
専務取締役	高 嶋 正 二 郎
専務取締役	美 澤 臣 一
常勤監査役	上野山 芳 治
常勤監査役	落 合 要 一
監 査 役	谷 村 昌 彦
監 査 役	日 色 輝 幸

# 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
配当金	株主総会の決議により毎年3月31日現在の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載された株主にお支払いいたします。 なお、取締役会の決議により毎年9月30日現在の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載された株主に対し中間配当を行うことがあります。
1単元の株式の数	100株
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物の送付先及び連絡先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話（住所変更等用紙のご請求） ☎0120—175—417 （その他のご照会） ☎0120—176—417
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
基準日	毎年3月31日 上記のほか必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日。
公告掲載新聞名	日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は〈 <a href="http://www.trans-cosmos.co.jp">http://www.trans-cosmos.co.jp</a> 〉において提供いたします。
株主に対する特典	期末（3月31日）現在の1,000株以上の株主に、紀州南部産梅干1.2kg入1ケースを贈呈

なお、単元未満株式の買取請求につきましては、上記の住友信託銀行株式会社本支店又はお取引の証券会社本支店においてお取扱いしております。

**trans**  
**cosmos**  
people & technology